

西東京市の財政状況をお知らせします 令和3年度決算と令和4年度上半期予算執行の状況

市の財政がどうなっているのか、皆さんに納めていただいた市税などがどのように使われたのかを知っていただくために、毎年6月と12月に財政状況を公表しています。令和3年度決算の詳細は、市報の『決算の概要』および『財政白書』をご覧ください。

※各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計額が総合計額と一致しない場合があります。

▶ 財政課 ☎ 042-460-9802

令和3年度決算の状況

令和3年度各会計の決算状況

令和3年度の一般会計と各特別会計を合わせた全会計の決算額は、右記のとおりです。

一般会計については、歳入歳出総額ともに800億円を超え、過去2番目の決算額となりました。歳入は、コロナ禍においても市税が過去最高額となったことや、地方交付税が増となったものの、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の国庫支出金の皆減や学校建設事業の終了による地方債借入額の減などから、前年度より減となりました。

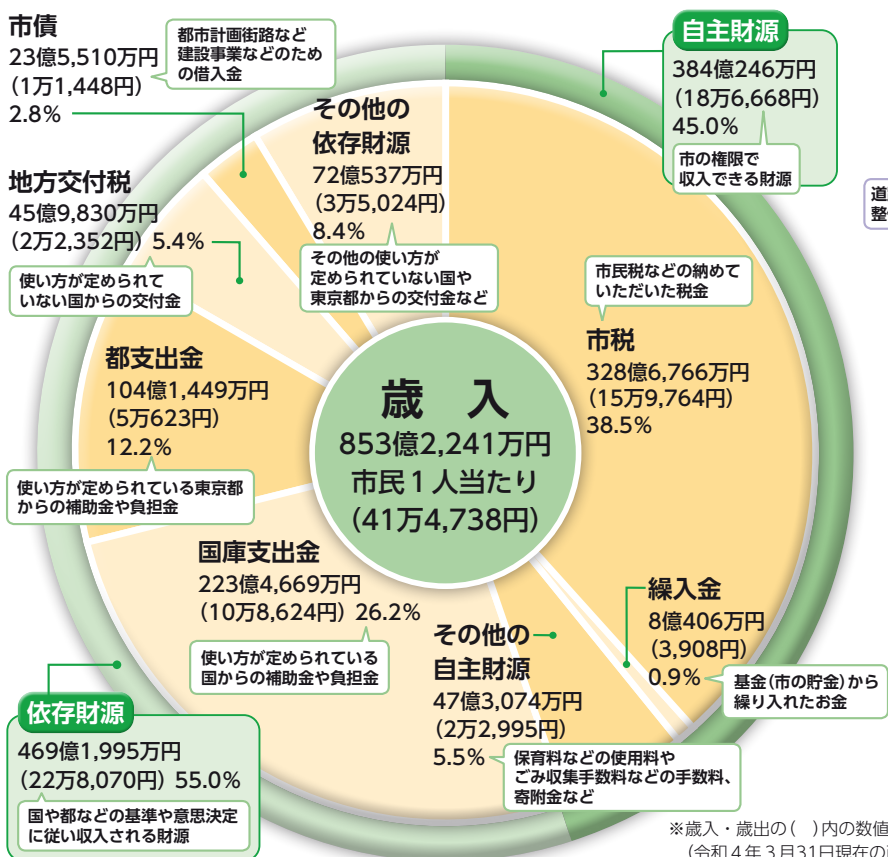
歳出も、新型コロナウイルスワクチン接種事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業などが増となったものの、歳入と連動した特別定額給付金給付事業の皆減や、学校建設事業の終了などから、前年度より減となりました。

会計名	予算現額	歳入		歳出		収入支出差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
一般会計	864億9,378万円	853億2,241万円	98.6%	804億8,310万円	93.1%	48億3,930万円
特別会計	422億5,115万円	425億9,165万円	100.8%	414億8,231万円	98.2%	11億 934万円
国民健康保険	191億5,758万円	192億3,506万円	100.4%	188億5,892万円	98.4%	3億7,614万円
駐車場事業	1億3,121万円	1億2,991万円	99.0%	1億2,072万円	92.0%	919万円
介護保険	182億3,147万円	185億 952万円	101.5%	178億1,250万円	97.7%	6億9,702万円
後期高齢者医療	47億3,090万円	47億1,715万円	99.7%	46億9,017万円	99.1%	2,698万円
合計	1,287億4,493万円	1,279億1,405万円	99.4%	1,219億6,541万円	94.7%	59億4,864万円

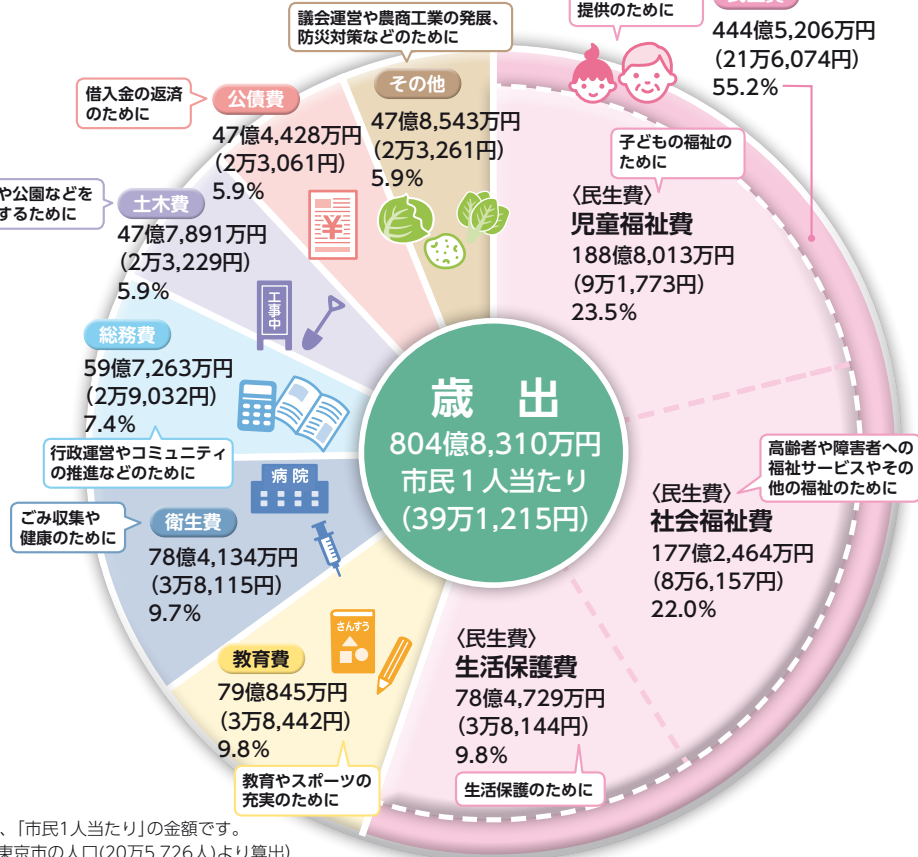
公営企業会計	区分	収入	支出
		決算額	決算額
下水道事業会計	収益的収支	31億6,881万円	30億4,696万円
	資本的収支	3億3,330万円	8億3,321万円

一般会計の歳入歳出決算の状況

歳入 市税が過去最高額となったものの、国庫支出金の減などから、前年度より減となりました。



歳出 民生費・衛生費が増となったものの、総務費・教育費の減などから、前年度より減となりました。



※歳入・歳出の()内の数値は、「市民1人当たり」の金額です。(令和4年3月31日現在の西東京市の人口(20万5,726人)より算出)

市債の状況

一般会計、下水道事業会計ともに借入額が元金償還額を下回ったため、市全体の市債現在高が減少しました。

(令和4年5月31日現在)

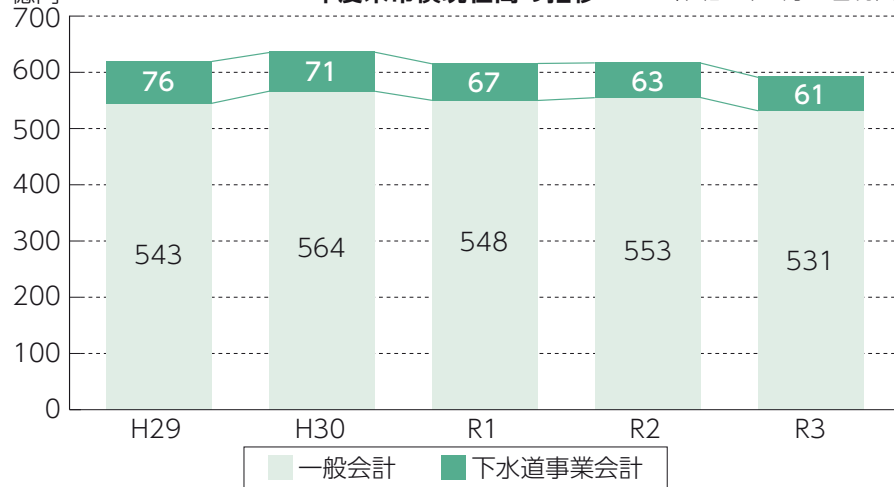
会計名	令和2年度末現在高(A)	令和3年度借入額(B)	令和3年度元金償還額(C)	令和3年度末現在高(A)+(B)-(C)
一般会計	552億6,809万円	23億5,510万円	45億7,103万円	530億5,216万円
下水道事業会計	62億9,276万円	3億 40万円	4億9,445万円	60億9,871万円
合計	615億6,085万円	26億5,550万円	50億6,548万円	591億5,088万円

市債の令和3年度末現在高は、一般会計は、前年度末から22億1,593万円減となりました。下水道事業会計は、前年度末から1億9,405万円減となり、市全体では前年度末から24億997万円減の591億5,088万円となりました。

一般会計では、令和3年度で合併特例債の償還が完了しました。令和4年度以降は、総合計画(実施計画)に基づく事業のうち、西東京3・4・24号線整備事業等を実施する予定ですが、市債残高は横ばいで推移する見込みです。

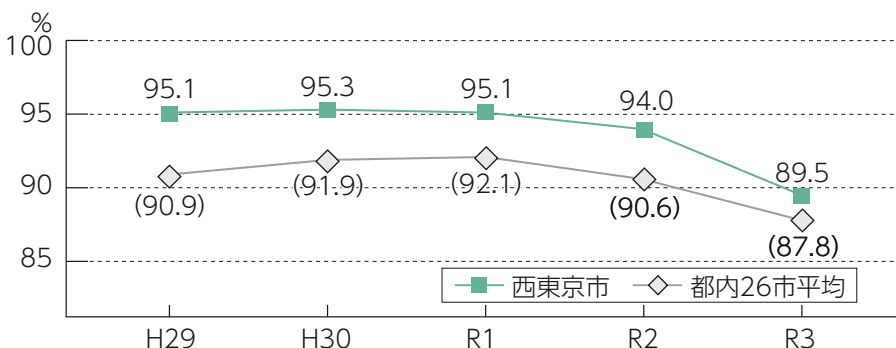
なお、元利償還金等の負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標である公債費比率は4.3%、実質公債費比率は2.3%となっており、いずれも適正な水準を保っています。

年度末市債現在高の推移 (令和4年5月31日現在)



経常収支比率の推移

前年度に比べて4.5ポイント減となり、財政の硬直化が改善されました。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標です。この比率が低いほど市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズに対応する余力があるといえます。

令和3年度の経常収支比率は、前年度から4.5ポイント改善しましたが、都内26市平均との比較では、平均値87.8%を1.7ポイント上回る結果となりました。

※()内は、都内26市平均を示しており、東京都市町村普通会計決算の概要(東京都総務局)による加重平均値を用いています。